

エーリッヒ シェーファー

企業と企業経済学

小高 泰雄
小島 三郎

監訳

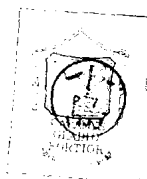
慶應通信

<訳者紹介>

- 小高泰雄 慶應義塾大学名誉教授（昭和44年8月18日歿）
 小島三郎 慶應義塾大学教授
 遠藤嘉美 専修大学経営学部講師
 貫 隆夫 武蔵大学経済学部講師
 植竹晃久 慶應義塾大学商学部助教授
 中垣 昇 市邨学園短期大学講師
 海野 潔 慶應義塾大学商学部大学院博士課程（国学院大学経済学部講師）
 増子隆子 慶應義塾大学商学部大学院博士課程

企業と企業経済学

昭和44年6月25日	初版	定価 2,400円
昭和46年8月30日	再版	送料 200円
昭和54年4月20日	3版	



監訳者	©	小	高	泰	雄
		小	島	三	郎
発行者		富	田	正	文

発行所	郵便番号 108	慶	應	通	信
	東京都港区三田	振替	口座番号	東京	9-155497
	2-19-30				

印刷・製本 杉田屋印刷株式会社

日本語版への序文

私の著書が経営経済学に関心をお持ちの日本の読者に直接ふれるということは、私にとって非常なよろこびであり、かつ、全く予期せざる名誉である。このことについて私は、特に私の若い同僚であり、また友人である小島三郎教授に感謝している。同氏は単にこの翻訳に尽力してくれたのみならず、同書の日本語版作成に多大の労力を費してくれた。

しかも、私の感謝の念は、この出版に多大の努力を払われた慶応通信社にも捧げられるものである。

よろこばしいことに、既に過去約半世紀にわたり、ドイツの経営経済学的研究は日本の経営経済学者たちの好意ある関心を享受してきた。だが、これまでに日本語に訳されたものは、多くの場合、より専門的な出版物であった。従って、いまここに私の経営経済学入門の訳書が刊行されれば、それは特にこの専門の科学的にして全般的な基礎を提供するものと考ええる。

あらゆる場合に、私はこの書の重点を、新しい研究成果の提示ということより、むしろ教科書としての機能においてきたつもりである。そして、その際私は、学生、研究者諸君が、この専門学科の部分的な諸問題をいろいろと関連付けて注目し、かつ、経営経済的諸概念の内部的体系に到達しうるように、論理的にみてできるだけ首尾一貫せる敘述に心がけてきた。それゆえに、この著作もまた経営経済学の発展に一定の契機を与えたと思われる。しかし、そのことに関しては、私はここでは判断を下すことが出来ないし、また、判断を下すべきでもなからう。

この意味で、この書の中で何か新しい事柄、或は少なくとも固有のものを開陳せる敘述といえ、それは次の如き「小見出し」で始まる敘述に関連している。即ち、「立地論」、「企業の出発点としての精神的な構想」、「原価論のシンメトリック（対照的）な対応物としての収益論」、「一般経営経済学体系への計算制度論の組入れ」等。

この著作は三部から出来上っている。第一部は1949年に公刊された。そして、全体としてまとまった著作としてはじめて現われたのは1956年のことであ

る。以下の翻訳には第六版(1966年)が用いられている。

この間、ドイツの経営経済学は、特にグーテンベルク (E. Gutenberg) の「経営経済学原理」の影響と、またアメリカの影響を受けて著しい変動を経験してきた。最近の評価では、ドイツ経営経済学がある部分、かの経済科学的に構成される経営経済学から全くかけはなれた極端な目標を追いかけているという印象が与えられるであろう。しかも、われわれはこの専門学科の目標設定におけるかかる変動過程の真只中に立っているのである。

しかし、たとえ——今日そここでみられるように——純粋な意思決定論の方向に向かうとしても、あらゆる意思決定が経済現象の明白な特性を前提としているということは、やはりどこまでも妥当するものである。

私の著作が特に意図しているのは、このことを明らかにし、かつ経済経営の領域で、それ相応の意思決定にいたるということであり、その目標は、経営経済学の経験的・実証的把握にあって依然として高い妥当性 (hoher Rang) を持っていると思われる。

1968年11月17日、ニュールンベルク

E・シェーファー

〈訳者解題〉

ここに翻訳し、公刊する著作の原典は、今日西ドイツ経営経済学界において、かのグーテンベルクと並び称される重鎮の一人、E・シェーファー (Erich Schäfer) の「企業——経営経済学入門」第六版 („Unternehmung“——Einführung in die Betriebswirtschaftslehre——, 6. Aufl., Köln und Opladen 1966) である。

もちろん、この翻訳書はこの原著の全訳であるが、われわれはこの訳書の日本語表題について、だいぶ迷った。というのは、もしも直訳のままであれば、この著作は多分に誤解されるに違いないと思われたからである。

そこで、われわれは討議の結果、この著作の内容を重視し、且つ原題をも十分に考慮に入れて遂に「企業と企業経済学」とすることに決めた。

それでも未だわれわれのなかには納得しない者がいたことを告白せざるをえない。それほど、この著作の内容は特異であり、全く興味のある著作なのである。

しかも、われわれがこのように迷ったのは、この著作が戦後西ドイツ経営経済学の発展過程の中で果たした役割が非常に大きかったことを知っていたからである。

シェーファー自身は、日本語版への序文の中で、この著作を書くにあたり各部門的問題を関連させ、かつ諸概念の内部的体系にいたるように心がけたと言いい、謙虚にも、それでも経営経済学の発展にある程度の寄与を行なったが、それについてはここでは判断できないし、すべきでもなかりと主張しているのであるが、しかし、実際問題としてこの著作の果たした貢献は非常に大きかったのである。

そこで、この著作の内容、そしてまたその特異性については、この訳書を読んで理解していただくとして、ここでは著者の略歴ならびにこの著者のドイツ経営経済学界における位置等について簡単に説明しておこうと思う。

〔シェーファーの履歴と研究歴〕

先ず、シェーファーの履歴及び研究歴をみると、彼は1900年12月22日生まれ

であるので、今日（1968年現在）既に67歳である。

彼はニュールンベルクとケルンで学び、のち、一時實際界に入り、兵役を務め、1927年にシュマーレンバッハ (E. Schmalenbach) のもとでドクター資格を獲得し、同31年に教授資格論文を完成した。その後、シェーファーはフェアショーフェン (W. Verschofen) 及びエアハルト (L. Erhard, 第二次大戦後の経済相及び首相をつとめた) らと共に「消費研究協会」(Gesellschaft für Konsumforschung) を設立し、その運営とその方面の調査に参画した。

六年後の1937年は、彼は招かれてライプツヒ商科大学の助教授となり、2年後の1939年に正教授となった。

更に、1942年には再び招かれてニュールンベルクの経済・社会学単科大学の正教授となり、同時に「ドイツ製品経済研究所」の管理・運営も引受けたのである。

第二次大戦後は、シェーファーは精力的にニュールンベルク大学の「経営経済研究所」の再建に尽力し、1950年には「輸出研究所」を設立した。彼は今日も同研究所の所長である。

この間、フランクフルト及びハンプルク等の大学から招聘されたが、シェーファーはこれをことわり、専らニュールンベルクで活躍をつづけた。また、1958年にはベルリン工科大学から名誉博士の称号を受け、また1961/62年におけるエアランゲンにあるフリードリヒ・アレキサンダー大学とニュールンベルク大学との合併統合の際には、彼は選ばれて初代の同大学経済社会学部の学部長に就任した。

更に、1962年には、彼の長年の学術研究ならびに實際界指導の貢績をたたえ、西ドイツ連邦十字勲章 (Bundesverdienstkreuz) が授けられている。

他方、シェーファーの著作活動も非常に活潑で、且つ多方面にわたっており、最初の著作は1928年に彼の博士号取得論文を著作にした「市場調査の基礎原理」(Grundlagen der Marktbeobachtung) であった。この著作は、彼の造詣が深まるにつれてたえず改訂増補が繰返され、第四版からは「市場研究の原理」と名も改められ、今日この分野における代表著作の一つになっている。以下、1931年の「企業及び経営における操業と操業測定」、翌32年の「組織的実体構造」等と多数の著作が続くが、この間最も著名なのは「販売経済(管理)論の課題」(Die Aufgabe der Absatzwirtschaft) であり、それによりドイツの販売経済(管理)論はその発展と発展方向が定められたといわれている。

そして、これらの研究の間に、またその中から、彼は更に積極的に一般経営経済学への貢献を行なったのであり、その結果がここに訳す「企業——経営経済学入門」——の第一部第一版である。その初版の刊行は序文にもあるように1949年のことである。

1965年12月22日付の新聞(「Nürnberg Zeitung」)には、「シェーファー教授の65歳の誕生日」と題した記事が掲載されたが、その中ではこの「企業」を指し、「経営経済学体系の本質的な一層の発展をもたらした」と記されている。

〔シェーファー経営経済学の特質とドイツ経営経済学における位置〕

さて、以上の研究歴からも理解できるように、シェーファーの学問的業績は「販売経済」からはじまったとみて間違いはない。そして、彼は実際問題として、先ず最初にこの分野での第一人者となり、且つその地位は今日でも変わるところがない。

だが、シェーファーを単に経営経済学におけるこの分野での専門家としてのみ見ることは非常な誤りであり、彼は同時に今日の西ドイツ経営経済学界の一方の旗頭であり、そして、その位置を不動のものとしたのは、彼の多方面にわたる多くの優れた著作及び論文もさることながら、彼がニュールンベルク学派(リーガー学派)の代表として第二次世界大戦直後の経営経済学界の動揺と混乱の激しい時期に敢然とその所信を表明したからである。この所信表明のあらわれが、一方にあって、ここに世に送る「企業」第一部、第一版の公刊であり、他方、かの「経営的社会論」(betriebliche Soziallehre)をめぐる論争におけるシェーファーの所説とその科学論の表明であった。そこで、シェーファーの経営経済学を論ずるのには、どうしても、この戦後のドイツ経営経済学界の事情から説明しなければならない。

まず第二次大戦がナチズムによって指導され、いわゆるファシズム、全体主義、軍国主義の嵐が大戦期間中吹きすさんだことは周知の通りである。だから、第二次大戦が終り、連合国の分割占領がはじまり、東西両陣営の対立と東西ドイツ分割が明白になってきても、西ドイツの指導理念、指導精神はいわゆる「ワイマルの精神に帰れ」ということであった。

(註) ドイツは第一次大戦後ワイマル憲法を制定した。その憲法は当時において世界に類をみない最も民主的な憲法であった。従って、第二次大戦後民主主義、自由主義、議会制度等を標榜する西ドイツでは、この「ワイマルの精神に帰れ」という

ことが合言葉になった。

ところが、この時期は、一般に戦後の混乱期とか動乱期とかいわれるが、それにしても全く流動的で、ドイツの未来を予想することは全く至難の時期であった。極言すれば、東西両陣営とその対立の真只中に存在して、明日のドイツの運命は皆目わからぬというのが実情であった。ゆえに、「ワイマルの精神に帰れ」といっても、それはどちらかといえば最低綱領として「ファシズムはもうこりごりで、ともかくワイマル憲法に帰ろう」という状態であった。

そして、この精神的・物的荒廃と動揺は単に人々を迷わせたばかりではなく科学の世界にも及んでいたのである。

しかも、経営経済学の場合は、他の科学以上に大きな難問を背負わねばならなかった。何故なら、人々は戦争責任ということで大企業、財閥を考え、且つ、経営経済学の発展はまさにそれらの大資本、大企業の発展と結びついていたと考えたからである。

そして、このような論理からの結論は新聞にすらも発表される仕末であった。

ゆえに、戦後のこの時期には、他の科学と同様に、或いはそれ以上に、経営経済学は改めてその存在理由を、また科学の基本問題を考えねばならなかったのである。

かかる事情のもとで、多くの経営経済学者が人間の問題、ヒューマニズムの問題、人間主体論等を展開したことは容易に想像できよう。その論述の内容と重点のおきかたは様々であっても、多くの学者はその自己批判にも似た反省から、これまでのドイツ経営経済学が余りにも経済的でありすぎたとか、資本運動に目を向けすぎたといったように考え、人間の問題を経営経済学で論じようと試みた。

しかも、ドイツでも経営社会学の研究は1920年代にはじまったが、それがナチズムと相いれぬところと判断され、押しつぶされてしまったという経緯がある。そして、アメリカでは、1920年代からの人間関係論が順調に発展し、それが戦後西ドイツに盛んに紹介されたのであった。

従って、一方にあって、これまでのドイツ経営経済学に反省を加え、人間問題をこの科学の上座に据えたいと思った人々が、このアメリカ流の人間関係論に飛びついたとしても決して不思議ではなかった。

そして、このように、アメリカの人間関係論を経営経済学に取り入れる場合、

そこに当然科学論的な諸々の考察が行なわれることとなったのである。

そこで、かかる一連の考え乃至経過があつて、1950年になると、ダルムシュタットの工科大学で「経営における人間」という統一論題のもとで学会が開催され、ここでのハックス (K. Hax) が人間関係論の経営経済学への導入と、アメリカ式の研究所制度、プロジェクト毎の共同研究方式の採用の必要を高唱したのであった。

さて、シェーファーはこのような動向のなかで1949年に「企業」第一部、第一版を公刊したのであったが、更に、1950年に同じくケーニックスヴィンターの経営経済学会でこのような風潮に猛烈な批判をしたのであった。すなわち、彼は「経営経済学の若干の基本問題」と題し、ハックスらを批判し、「より広い対象を経営経済学的研究及び学問領域にとり入れようと要請するのは……基本的に未だその目を経験対象に向けているということを示している。……従つて、科学的学科としての経営経済学の本質をとりちがえていると考える。経営者の教育問題と、専門の経営経済学の研究課題及び学問課題の問題とが間違つて混同されている」(ZfB., 20Jg. 1950. S. 554) と強調したのである。

つまり、シェーファーは、科学、特に社会科学における経験対象と認識対象の問題をとりあげ、社会科学における方法論の観点から、たとえ一般的風潮、批判がどうであろうとも、多くの場合誤解にもとづくそのようなものにより科学の本質、課題、従つて方法論をまげることにはできないことを高唱したのである。

いま、この場で、科学論なり社会科学方法論を説明する余裕はないが、シェーファーは彼の恩師リーガー (W. Rieger) の方法論的観点にもとづき、あくまでも経営経済学は経済科学 (Wirtschaftswissenschaft) 的方法をとるところの経済科学の一分野であると主張したのである。

このシェーファーの主張がハックスらの人々と真向から対立するものであることは今さら言うまでもない。それゆえ、ここにドイツではいわゆる「経営社会論争」が展開されるにいたつたのである。

そして、翌1951年には、かのグーテンベルク (E. Gutenberg) の「経営経済学原理」第一巻「生産篇」が出版され、この著作をめぐる西ドイツ経営経済学界では「費用論争」「第三次方法論争」がたたかわれることとなる。

しかし、このようにみてくると、1950年代の西ドイツの「第三次方法論争」はまさにシェーファーらの「経営社会論争」につらなるものであると言ふこ

とが出来るのである。

(註) ドイツ経営経済学はこれまでの約70年にわたる発展過程において三回の大きな方法論争を経験している。その一つは1910年代の初頭におけるワイヤーマン＝シェーニッツ (Weyermann＝Schönitz) の著作を中心にした第一次(私経済学)論争、続いて1928年のリーガーの著作を契機とした第二次(私経済学)論争、そして1951年以降の第三次方法論争がそれである。

さて、ここでシェーファーの師リーガーについて、また彼とシェーファーの関係について説明しなければならないであろう。何故なら、既述のようにシェーファーはリーガー学派またはニュールンベルク学派の今日の代表であり、また、既述のシェーファーの主張や態度はまさにリーガーのそれに通ずるからである。

リーガーは1928年に「私経済学入門」を著わし、もしもこの専門科学が社会科学であるのなら、没価値的(M・ウェーバーの意味における)な私経済学であると主張した。これが当時ドイツ経営経済学界を風靡し、のちのナチスの時代に学界の主流を占めたニックリッシュ(H. Nicklisch)の価値科学としての経営経済学観と対立し、いわゆる「第二次私経済学論争」に発展した。

つまり、リーガーは、経営経済学が科学であるかぎり、価値科学、規範科学ではありえず、ウェーバー流の没価値判断の要請に従わざるをえないということを基底にし、経験的・実証科学、特に理論科学としての経営経済学——リーガーはこれを私経済学と呼んだ——であると考えた。そして、かかる社会科学の方法論に立脚し、この専門学科の対象認識対象は企業であり、選択原理は収益性であると主張したのである。

シェーファーは彼の研究歴で説明した通り、最初ニュールンベルクでこのリーガーの指導を受け、のちケルンに行きシュマーレンバッハの指導をうけた。シュマーレンバッハはドイツの偉大な経営経済学者の一人であったが、方法論的にはリーガーと異なり技術学派の立場に立っていたのである。

つまり、シェーファーは、この偉大な二人の学者の教えを受け、方法論的にはリーガーの立場に立っているのである。

ところが、リーガー学説はナチスの時代と共に沈黙を余儀なくされ、また第二次大戦後も既述の如き理由から多くの誤解をうけねばならなかった。特に、経営経済学の対象は企業であるという主張は科学における認識対象の何たるかを理解しない人々の誤解のまとであった。

従って、シェーファーが、この訳書にも出てくるように、経営経済学の対象は企業だと規定することは相当に強い信念と科学に対する認識を持ってのことであった。換言すれば、彼は戦後あらゆる困難にもかかわらず、理論科学または経験科学としての経営経済学の主張を貫いたのであった。

今日のドイツ経営経済学界では、ようやく、経験科学または理論科学として経営経済学をとらえようとする人々が多くなっている。従って、この意味からも、シェーファーはグーテンベルクと並び称され、学界で重きをなしているのである。

最後に、シェーファーとグーテンベルクについて一言しておこう。

まず、方法論的厳密さからすると、シェーファーの方が一貫性がある。というのは、グーテンベルクには対象規定に関し、企業→経営→企業という変転の歴史があるから。したがって、理論化の観点、対象規定、隣接科学関係等の方法論では、シェーファーの方が首尾一貫しており、経営経済学体系或いは構造では一日の長があるように見える。

しかし、経営経済理論またはその組立てという面からすれば、両者の方向は異なっており、この面でのグーテンベルクの貢献は高く評価されると思われる。つまり、いま、仮りに理論の組立てに帰納的方法と演繹的方法の両者が必要であるとすれば、シェーファーはより強く帰納的方法による帰納理論と理論の検証問題に関心をいただき、グーテンベルクはより強く演繹的方法による理論の組立てに関心を持ち、この分野の開拓に尽力した。

従って、シェーファーは、グーテンベルクの生産理論を高く評価するが、その妥当範囲は非常に限られているので、この面からの限界の認識を要求する。

だが、われわれは、今日の複雑にして大規模な対象を目前にして、帰納的に得られる確実な発言を基礎とし、一定仮説にもとづき、演繹的に、即ち、理論に従い理論化を行ない、その理論を再び帰納的方法に基づいて検証するという手続をとらざるをえないと考える。ゆえに、単に演繹的にのみ理論化することには疑義をいただくが、また同時に、単に帰納的にえられた発言段階にのみとどまることは出来ない。

そこで、結論的にいって、今後の経営経済的研究は、このシェーファーとグーテンベルクの両者の真の融合的作業が必要であると思われる。

さて、われわれが訳したシェーファーのこの著書は、一読すればおわかりい

ただけるように、全く豊富な実例、具体例にあふれている。それはある場合にはわずらわしいと思われるかもしれない。

しかし、彼の意図は序文にも述べている通り、経営経済現象を全く首尾一貫して説明することにあつたのであり、どの問題もわれわれ経営経済学を学び、志す者が避けることのできない問題なのである。

経営経済学は今日一つの大きな転機を迎えているといわれる。このことはアメリカにおいても日本においても同様である。

そして、既述のように、今後の経営経済学の発展方向は、われわれの見解によれば、ニュールンベルク学派とグーテンベルク学派の真の融合であると考えられる。その意味からも、たとえ少しわずらわしくとも、この際シェーファーの説明に卒直に耳を傾けたいものとする。

なお、この翻訳は1965年から66年まで小島教授がシェーファーの主宰するフリードリッヒ・アレキサンダー大学、経済社会学部、輸出研究所に客員教授として留学した時に話がもちあがつた。最初は同教授一人で翻訳する予定だったが、私が主宰する経営学会計学研究室の若手研究者グループの諸君が翻訳を希望したので、同教授には監訳にまわってもらった。研究室の諸君は活潑に討議をくり返しながらこの翻訳を仕上げた。時に翻訳をそっちのけでシェーファー学説の再検討に口角泡を飛ばすこともあったらしい。

従って、この作業は共同作業というべきものであるが、特に個人分担を挙げれば、それは次の通りである。

海野 潔	1～ 44頁, 289～320頁
遠藤 篤美	45～ 62頁, 197～287頁
中垣 昇	62～ 75頁, 161～196頁
貫 隆夫	75～ 98頁, 320～344頁
植竹 晃久	99～136頁, 344～376頁
増子 隆子	136～159頁, 377～397頁

そして小島教授が全部に細かく目を通し、修正したあとで、私も目を通した。そのようなわけで予定より出版がおくれてしまい、シェーファー教授ならびに慶應通信、更に同社編集部の望月敏明、戸鞠衛門の両氏にいろいろと御迷惑をおかけした。この場をかりて感謝の意をあらわしたい。

小 高 泰 雄
小 島 三 郎

第5版への序文

「企業」の第4版を出版するにあたって行なわれた改訂増補以来、まだ満2年と経っていない。それ故この第5版は、第4の版そのままの出版である。ただ若干のミスプリントが除かれただけである。

第6版への序文

文献索引は最新のもの(1965年)を使用した。そのほか、この新版には何ら本質的な変化はない。

ベーリンガードルフ 1966年1月

エーリッヒ・シェーファー

第4版への序文

本書に於ける経営経済学の記述は、意識して企業の経済に限定されている。もちろん、行政上の個別経済ないし社会化された個別経済の経営問題の意義も、この際決して看過すべきではないが（23頁及び74頁を参照のこと）、こうした組織体は特殊な記述に委ねた方が実質的にも方法的にも合理的であるように思われる。

これと密接に関連してわれわれは、確かに今日一方で意識的にも或いは無意識的にも、経済技術の意味に於て、または純粹に経営組織論の意味で、いわゆる経営学（Betriebslehre）を展開しようとする著者も決して少なくないが、経営経済学を経済科学の一部門領域としてとらえようと思う。

こうした立場と、またいたずらに概念の夾雑物や表面上の差異の積み重ねによって最初から読者の自信を失なわせたくないという考えから、われわれの努力はまた現代経済諸制度と諸機関の取扱いとそれらの構成諸力との関係をできるだけ徹底的に考察することに向けられている。したがってここでは個別的な制度とか施設といったものが、その技術的細部にいたるまで追求されるということはあまり行なわれぬ。それだけにわれわれは、経営事象の現象形態を経済的諸関係から明らかにするように一層の努力を払ったつもりである。そしてこのような方法ではじめて、われわれの専門分野の若い学徒は、この学問の取り扱いにくい対象と内面的な関連を理解するにいたるのであり、またまさにそれによって、個別問題に対する関心や情熱がたかまるとわれわれは信ずる。かくして、その他の技術的な諸事実ならびに細部がまたずっと理解しやすくなり、またそれらのものが、最初に把握された意義を再確認し内容的に豊富化するものとして歓迎されるのである。

第1部においては全般的叙述のための基礎が提供されている。41頁に述べた経営経済的プロセスの全体（B図）では、すでに一般経営経済理論あるいは理論的経営経済学のいっさいの主要テーマが提示せられている。したがって後の個別的な叙述は、この全体図に基礎を置いて進められているといえる。それゆえ、たとえば第2部では、企業の構造、外部構造、特に財務構造が、B図の第

Ⅱ局面に基いて、また内部構造あるいは給付経済的構造は同じくB図の第Ⅲ、Ⅶ局面に応じて取扱われる。

第3部、経営経済的売上過程（売上、費用及び収益理論）は、もっぱら経営経済過程の動態に向けられている。それは全体図Bでは特にⅣ及びⅤならびにⅠ及びⅦ局面のもとで示されているところである。

第4部では成果形成、成果利用、企業危機及び解散という、特に重要な財務的諸問題が取扱われる。それはB図Ⅶ局面（財務局面S）に対応している。そして最後に企業の計算制度という本質的な諸原則が記述されている。われわれはそれを経済事象の反映として捉え、したがって本書ではそれを差し当たって出来るだけ本来の具体的な問題の説明からは厳密に区別している。

本版は第一に、経営経済的全体過程の補足的簿記記述を含んでいる（第一部参照）。立地問題の記述の最後で私は、企業の時間的關係論についての説明を空間關係論の対照物としてつけ加えておいた。

第二部、第Ⅱ章第3節で述べられた流動性概念は全体構造的な展望の中で把握される。

設備機械の回転期間についての論述を私はよりはっきりと展開した。減価償却の拡張（自己金融効果）の効果の問題に対する推論は、今やただちに明白となろう。

操業許容量の問題と関連して生産力概念がより精確に素描せられえたと思っている。費用、原価概念及びそれらの支出に対する関連についての詳論は私の考えでは、新たに、より含蓄のあるものとして打ち出されたと思う（第三部、第Ⅱ章3を参照）。

固定費理論においては、技術的、法律的、組織的に結びつけられた原価概念がいっそうはっきりと区別された。

更に私は費用曲線の伝統的な考え方に対する新たな批判にも論及している。最後に私は経営規模と原価形成の関連という問題をさまざまな方法で解明しようとした。

妻マリアンネ及び弟子のH・ラウンとH・クノーブリッヒ両博士にこの版の作成と印刷に対して多くの示唆と援助をうけた。ここに感謝をささげるものである。

ペーリンガードルフ、1960年秋

E・シェーファー

目 次

第1部 国民経済の構成体としての企業.....	1
I 国民経済的給付関係における企業.....	3
1. 国民経済的給付過程.....	3
2. 企業の給付.....	9
3. 生産経営と仲介経営.....	11
II 国民経済と企業の法律的・財務的關係	17
1. 各段階ごとの給付の決済.....	17
2. 市場を通しての決済高の決定.....	20
3. 個々の企業についての結論.....	24
4. 法律的・財務的単位としての企業.....	26
III 財務局面と給付局面の關係	31
IV 経営経済過程の全体像	37
 第2部 企業の構造——経営経済的構造論——.....	 45
I 外部的構造.....	47
1. 企業目的.....	47
2. 財務構造.....	50